

令和元年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の令和元年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 7,575 億 8 百万円、前年度比 ▲551 億 50 百万円、▲6.8%となっており、東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害に伴う復旧・復興事業の進捗により、前年度より減少した。

なお、震災分 (1,119 億 76 百万円、前年度比 ▲693 億 98 百万円、▲38.3%) を除く通常分では、6,455 億 32 百万円、前年度比 +142 億 48 百万円、+2.3%となっている。

(2) 基金

令和元年度末の基金残高は 2,442 億 77 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比 ▲702 億 20 百万円、▲22.3%となる見込みである。

(3) 地方債

令和元年度末の地方債残高 (臨時財政対策債を含む。) は 7,358 億円と、前年度比 +14 億円、+0.2% (ピーク時の平成 15 年度末 (8,181 億円) から ▲823 億円、▲10.1%) となる見込みである。

2 歳入について

(1) 一般財源

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計

内陸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲5 億円（▲0.3%）と減少している。一方、幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の見込み増などの影響により、地方特例交付金は+10 億円（+196.9%）と増加している。

沿岸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲44 億円（▲5.1%）と減少している。一方、幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の見込み増などの影響により、地方特例交付金は+2 億円（+226.0%）と増加している。

(2) 特定財源

内陸 公共施設等適正推進事業債の活用などにより地方債は+55 億円（+16.3%）と増加している。また、介護施設等整備事業費補助金の増などにより、県支出金は+32 億円（+9.1%）と増加している。

沿岸 東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、国庫支出金は▲177 億円（▲30.5%）、繰入金は▲413 億円（▲38.7%）と減少している。
また、中心市街地拠点施設整備事業等の完了に伴い、地方債は▲19 億円（▲10.6%）と減少している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

内陸 義務的経費は予算全体の45.7%であり、昨年度(46.5%)と比べ▲0.8ポイントとなっている。幼児教育の無償化に係る教育・保育給付費の増などにより扶助費が+31億円(+3.4%)増加している。

沿岸 義務的経費は予算全体の25.0%であり、昨年度(19.9%)と比べ+5.1ポイントとなっている。東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、人件費は▲2億円(▲0.8%)減少している。

(2) 投資的経費

内陸 道路整備や公共施設の大規模改修などにより、普通建設事業費は+30億円(+4.9%)と増加している。

一方、災害復旧事業費が▲0.2億円(▲20.7%)と減少している。

震災分を除く通常分では、投資的経費全体で+32億円(+5.3%)と増加している。

沿岸 東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、普通建設事業費は▲508億円(▲37.1%)、災害復旧事業費は▲54億円(▲19.6%)と減少している。

震災分を除く通常分では、投資的経費全体で▲42億円(▲15.6%)と減少している。

(3) その他

内陸 一部事務組合への負担金の増などにより、補助費等は+46億円(+7.1%)増加している。

沿岸 復興交付金基金の積立減などにより、積立金が▲132億円(▲50.5%)減少している。

2 令和元年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	416,548	416,712	55.0	▲ 164	▲ 0.0	義務的経費	291,675	289,431	38.5	2,244	0.8
地方税	151,357	148,815	20.0	2,542	1.7	人件費	99,779	98,926	13.2	853	0.9
地方譲与税	7,932	7,721	1.0	211	2.7	扶助費	117,434	114,273	15.5	3,161	2.8
地方特例交付金	1,755	584	0.2	1,171	200.5	公債費	74,462	76,232	9.8	▲ 1,770	▲ 2.3
地方交付税(臨時財政対策債含み)	228,769	233,633	30.2	▲ 4,864	▲ 2.1	投資的経費	171,997	225,253	22.7	▲ 53,256	▲ 23.6
地方交付税	211,911	214,059	28.0	▲ 2,148	▲ 1.0	普通建設事業費	149,840	197,684	19.8	▲ 47,844	▲ 24.2
臨時財政対策債	16,858	19,574	2.2	▲ 2,716	▲ 13.9	補助事業費	99,037	150,388	13.1	▲ 51,351	▲ 34.1
その他*	26,735	25,959	3.5	776	3.0	国直轄事業	0	36	0.0	▲ 36	▲ 100.0
特定財源	340,960	395,946	45.0	▲ 54,986	▲ 13.9	単独事業	50,803	47,260	6.7	3,543	7.5
国庫支出金	104,891	121,868	13.8	▲ 16,977	▲ 13.9	災害復旧事業	22,157	27,569	2.9	▲ 5,412	▲ 19.6
都道府県支出金	53,828	51,299	7.1	2,529	4.9	補助事業	17,494	23,650	2.3	▲ 6,156	▲ 26.0
繰入金	88,008	127,265	11.6	▲ 39,257	▲ 30.8	単独事業	4,663	3,919	0.6	744	19.0
財政調整基金から	20,805	22,423	2.7	▲ 1,618	▲ 7.2	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	5,317	4,804	0.7	513	10.7	その他	293,836	297,974	38.8	▲ 4,138	▲ 1.4
その他特目基金から	59,598	94,802	7.9	▲ 35,204	▲ 37.1	物件費	104,776	99,142	13.8	5,634	5.7
その他会計から	2,288	5,236	0.3	▲ 2,948	▲ 56.3	補助費等	98,580	95,448	13.0	3,132	3.3
地方債(臨時財政対策債除き)	54,602	50,988	7.2	3,614	7.1	繰入金	56,087	56,688	7.4	▲ 601	▲ 1.1
その他	39,631	44,526	5.2	▲ 4,895	▲ 11.0	貸付金	6,257	6,127	0.8	130	2.1
諸収入	16,513	19,592	2.2	▲ 3,079	▲ 15.7	積立金	15,500	28,809	2.0	▲ 13,309	▲ 46.2
使用料・手数料	9,424	9,274	1.2	150	1.6	維持補修費	7,073	7,103	0.9	▲ 30	▲ 0.4
分担金・負担金・寄付金	7,700	8,748	1.0	▲ 1,048	▲ 12.0	投資及び出資金	4,887	3,978	0.6	909	22.9
財産収入等	5,994	6,912	0.8	▲ 918	▲ 13.3	予備費	676	679	0.1	▲ 3	▲ 0.4
合 計	757,508	812,658	100.0	▲ 55,150	▲ 6.8	合 計	757,508	812,658	100.0	▲ 55,150	▲ 6.8

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

2-1 令和元年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	302,317	299,249	61.3	3,068	1.0	義務的経費	225,415	223,029	45.7	2,386	1.1
地方税	126,001	124,220	25.6	1,781	1.4	人件費	73,825	72,756	15.0	1,069	1.5
地方譲与税	6,495	6,374	1.3	121	1.9	扶助費	94,849	91,771	19.2	3,078	3.4
地方特例交付金	1,517	511	0.3	1,006	196.9	公債費	56,741	58,502	11.5	▲1,761	▲3.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	146,413	146,869	29.7	▲456	▲0.3	投資的経費	63,622	60,674	12.9	2,948	4.9
地方交付税	133,008	131,043	27.0	1,965	1.5	普通建設事業費	63,549	60,582	12.9	2,967	4.9
臨時財政対策債	13,405	15,826	2.7	▲2,421	▲15.3	補助事業費	31,369	34,162	6.4	▲2,793	▲8.2
その他*	21,891	21,275	4.4	616	2.9	国直轄事業	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	190,551	180,065	38.7	10,486	5.8	単独事業	32,180	26,420	6.5	5,760	21.8
国庫支出金	64,388	63,628	13.1	760	1.2	災害復旧事業	73	92	0.0	▲19	▲20.7
都道府県支出金	38,473	35,266	7.8	3,207	9.1	補助事業	37	46	0.0	▲9	▲19.6
繰入金	22,448	20,385	4.6	2,063	10.1	単独事業	36	46	0.0	▲10	▲21.7
財政調整基金から	12,081	10,102	2.5	1,979	19.6	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,109	3,757	0.8	352	9.4	そ の 他	203,831	195,611	41.4	8,220	4.2
その他特目基金から	5,939	6,270	1.2	▲331	▲5.3	物件費	75,444	71,753	15.3	3,691	5.1
その他会計から	319	256	0.1	63	24.6	補助費等	69,332	64,720	14.1	4,612	7.1
地方債(臨時財政対策債除き)	39,017	33,548	7.9	5,469	16.3	繰出金	42,126	42,743	8.5	▲617	▲1.4
その他	26,225	27,238	5.3	▲1,013	▲3.7	貸付金	3,663	3,681	0.7	▲18	▲0.5
諸収入	10,129	10,261	2.1	▲132	▲1.3	積立金	2,507	2,578	0.5	▲71	▲2.8
使用料・手数料	7,478	7,365	1.5	113	1.5	維持補修費	5,658	5,875	1.1	▲217	▲3.7
分担金・負担金・寄付金	5,517	6,232	1.1	▲715	▲11.5	投資及び出資金	4,609	3,767	0.9	842	22.4
財産収入等	3,101	3,380	0.6	▲279	▲8.3	予備費	492	494	0.1	▲2	▲0.4
合 計	492,868	479,314	100.0	13,554	2.8	合 計	492,868	479,314	100.0	13,554	2.8

2-2 令和元年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

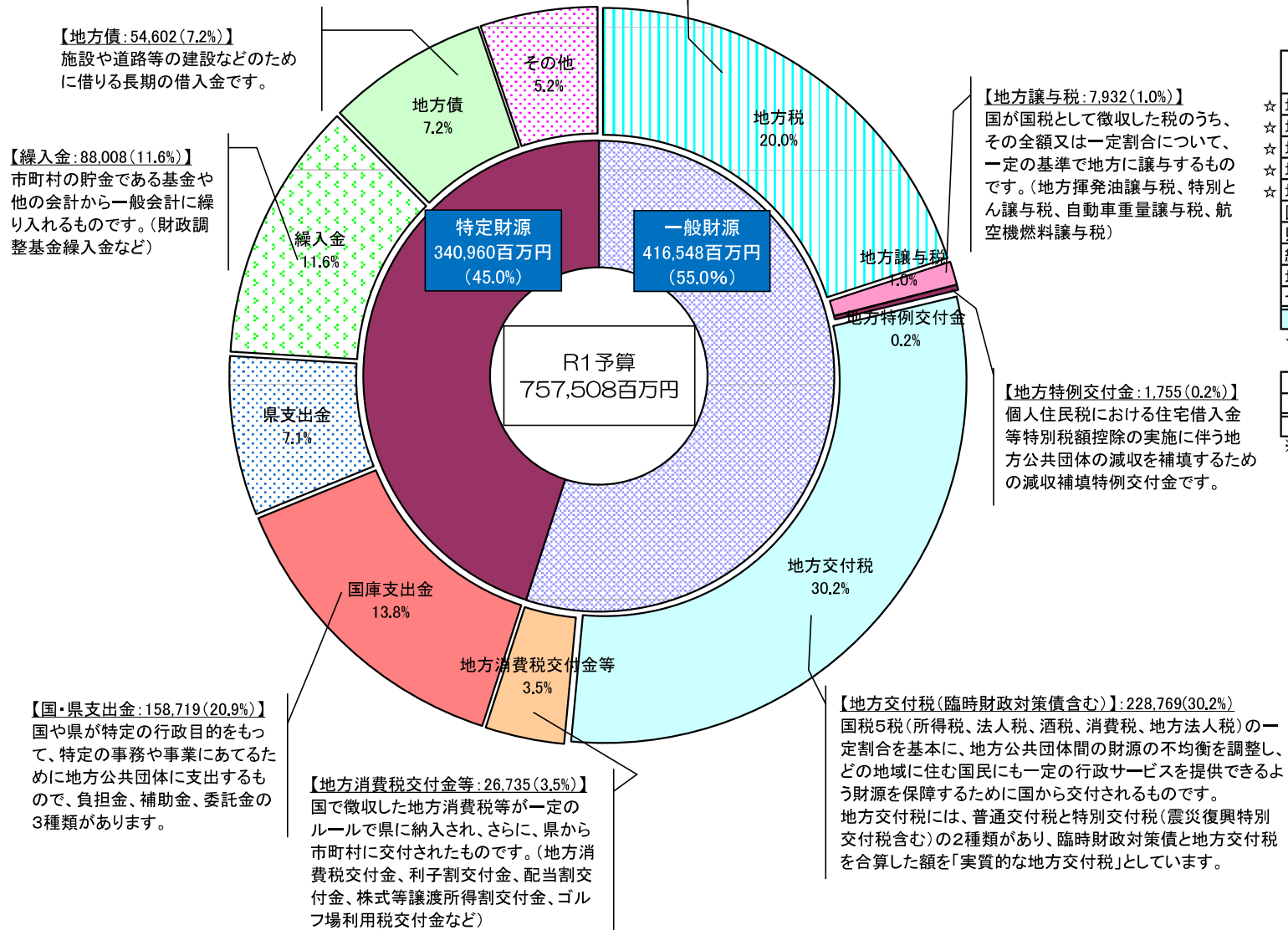
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R1予算額	H30予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	114,231	117,463	43.2	▲ 3,232	▲ 2.8	義務的経費	66,260	66,402	25.0	▲ 142	▲ 0.2
地方税	25,356	24,595	9.6	761	3.1	人件費	25,954	26,170	9.8	▲ 216	▲ 0.8
地方譲与税	1,437	1,347	0.5	90	6.7	扶助費	22,585	22,502	8.5	83	0.4
地方特例交付金	238	73	0.1	165	226.0	公債費	17,721	17,730	6.7	▲ 9	▲ 0.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	82,356	86,764	31.1	▲ 4,408	▲ 5.1	投資的経費	108,375	164,579	41.0	▲ 56,204	▲ 34.2
地方交付税	78,903	83,016	29.8	▲ 4,113	▲ 5.0	普通建設事業費	86,291	137,102	32.6	▲ 50,811	▲ 37.1
臨時財政対策債	3,453	3,748	1.3	▲ 295	▲ 7.9	補助事業費	67,668	116,226	25.6	▲ 48,558	▲ 41.8
その他*	4,844	4,684	1.8	160	3.4	国直轄事業	0	36	0.0	▲ 36	▲ 100.0
特定財源	150,409	215,881	56.8	▲ 65,472	▲ 30.3	単独事業	18,623	20,840	7.0	▲ 2,217	▲ 10.6
国庫支出金	40,503	58,240	15.3	▲ 17,737	▲ 30.5	災害復旧事業	22,084	27,477	8.3	▲ 5,393	▲ 19.6
都道府県支出金	15,355	16,033	5.8	▲ 678	▲ 4.2	補助事業	17,457	23,604	6.6	▲ 6,147	▲ 26.0
繰入金	65,560	106,880	24.8	▲ 41,320	▲ 38.7	単独事業	4,627	3,873	1.7	754	19.5
財政調整基金から	8,724	12,321	3.3	▲ 3,597	▲ 29.2	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,208	1,047	0.5	161	15.4	そ の 他	90,005	102,363	34.0	▲ 12,358	▲ 12.1
その他特目基金から	53,659	88,532	20.3	▲ 34,873	▲ 39.4	物件費	29,332	27,389	11.1	1,943	7.1
その他会計から	1,969	4,980	0.7	▲ 3,011	▲ 60.5	補助費等	29,248	30,728	11.1	▲ 1,480	▲ 4.8
地方債(臨時財政対策債除き)	15,585	17,440	5.9	▲ 1,855	▲ 10.6	繰出金	13,961	13,945	5.3	16	0.1
その他	13,406	17,288	5.1	▲ 3,882	▲ 22.5	貸付金	2,594	2,446	1.0	148	6.1
諸収入	6,384	9,331	2.4	▲ 2,947	▲ 31.6	積立金	12,993	26,231	4.9	▲ 13,238	▲ 50.5
使用料・手数料	1,946	1,909	0.7	37	1.9	維持補修費	1,415	1,228	0.5	187	15.2
分担金・負担金・寄付金	2,183	2,516	0.8	▲ 333	▲ 13.2	投資及び出資金	278	211	0.1	67	31.8
財産収入等	2,893	3,532	1.1	▲ 639	▲ 18.1	予備費	184	185	0.1	▲ 1	▲ 0.5
合 計	264,640	333,344	100.0	▲ 68,704	▲ 20.6	合 計	264,640	333,344	100.0	▲ 68,704	▲ 20.6

3 歳入予算の状況 (R1当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



(単位: 百万円)

	R1		H30	
		構成比		構成比
☆ 地方税	151,357	20.0%	148,815	18.3%
☆ 地方譲与税	7,932	1.0%	7,721	1.0%
☆ 地方特例交付金	1,755	0.2%	584	0.1%
☆ 地方交付税	228,769	30.2%	233,633	28.7%
☆ 地方消費税交付金等	26,735	3.5%	25,959	3.2%
国庫支出金	104,891	13.8%	121,868	15.0%
県支出金	53,828	7.1%	51,299	6.3%
繰入金	88,008	11.6%	127,265	15.7%
地方債	54,602	7.2%	50,988	6.3%
その他	39,631	5.2%	44,526	5.5%
歳入合計	757,508	100.0%	812,658	100.0%

☆印は、一般財源です。

	R1	構成比	H30	構成比
一般財源	416,548	55.0%	416,712	51.3%
特定財源	340,960	45.0%	395,946	48.7%
計	757,508	100.0%	812,658	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

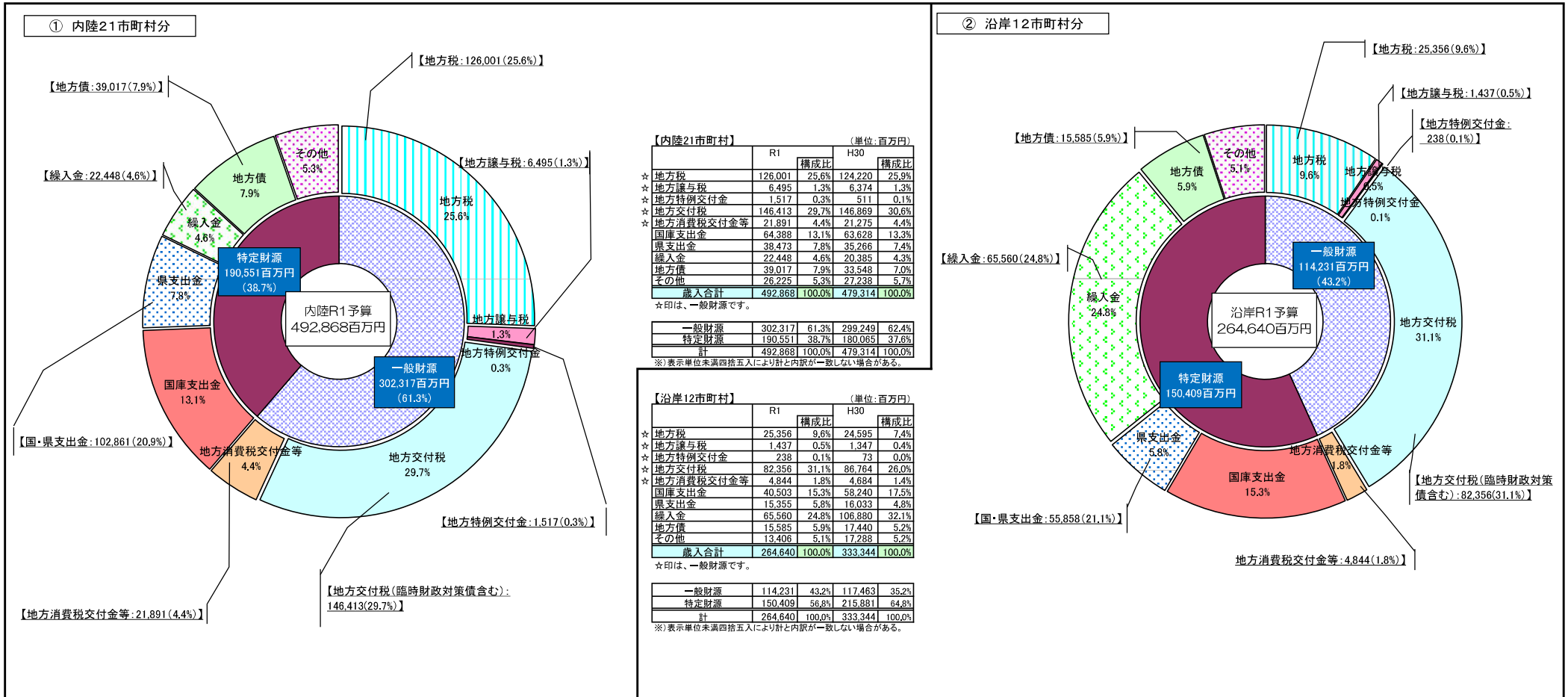
○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

3' 歳入予算の状況 (R1当初予算) — 内陸・沿岸別

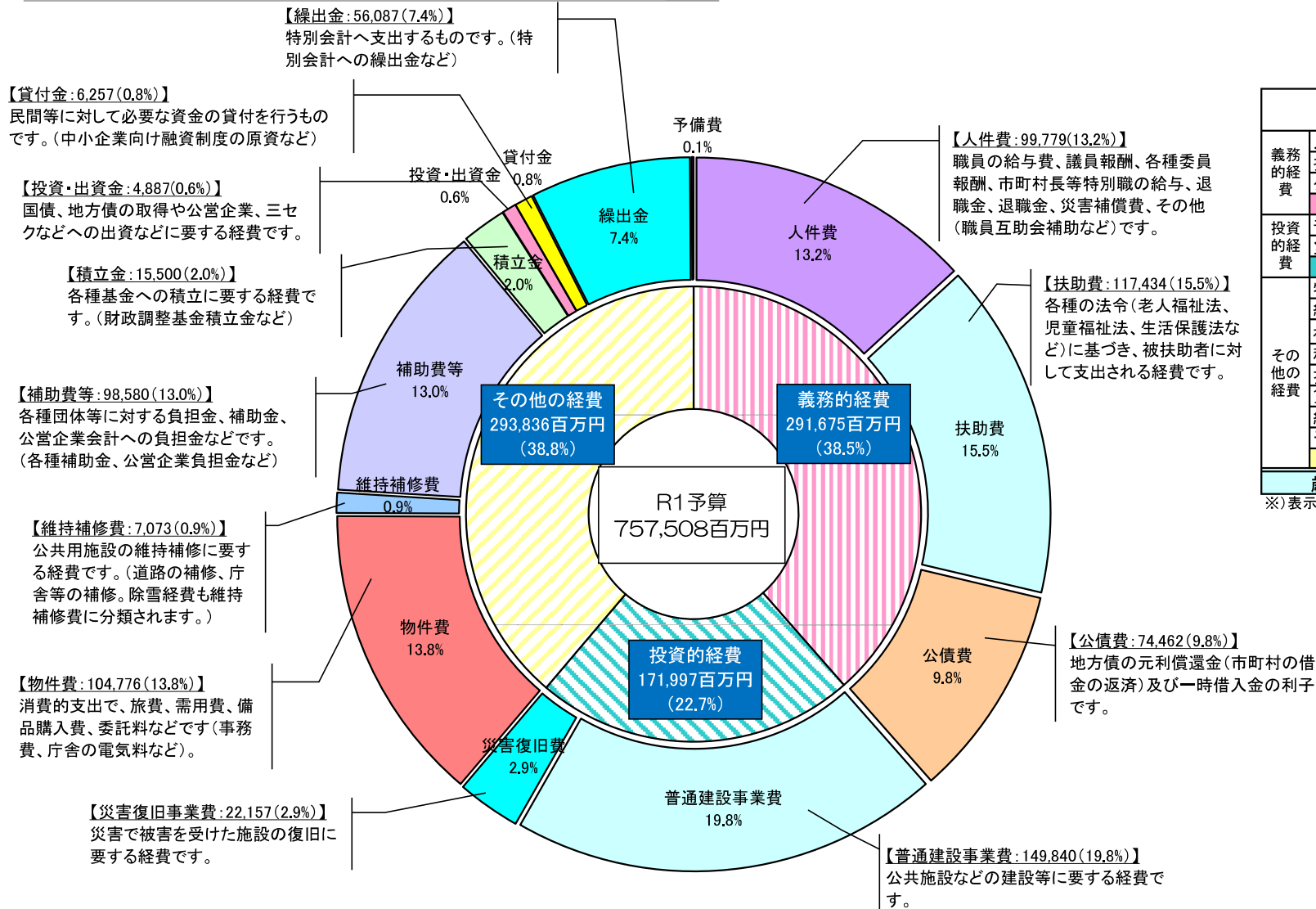
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



4 歳出予算の状況 (R1性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	R1		H30		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	99,779	13.2%	98,926	12.2%
	扶助費	117,434	15.5%	114,273	14.1%
	公債費	74,462	9.8%	76,232	9.4%
	計	291,675	38.5%	289,431	35.6%
投資的経費	普通建設事業費	149,840	19.8%	197,684	24.3%
	災害復旧費	22,157	2.9%	27,569	3.4%
	計	171,997	22.7%	225,253	27.7%
その他の経費	物件費	104,776	13.8%	99,142	12.2%
	維持補修費	7,073	0.9%	7,103	0.9%
	補助費等	98,580	13.0%	95,448	11.7%
	積立金	15,500	2.0%	28,809	3.5%
	投資・出資金	4,887	0.6%	3,978	0.5%
	貸付金	6,257	0.8%	6,127	0.8%
	繰出金	56,087	7.4%	56,688	7.0%
	予備費	676	0.1%	679	0.1%
	計	293,836	38.8%	297,974	36.7%
歳出合計	757,508	100.0%	812,658	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

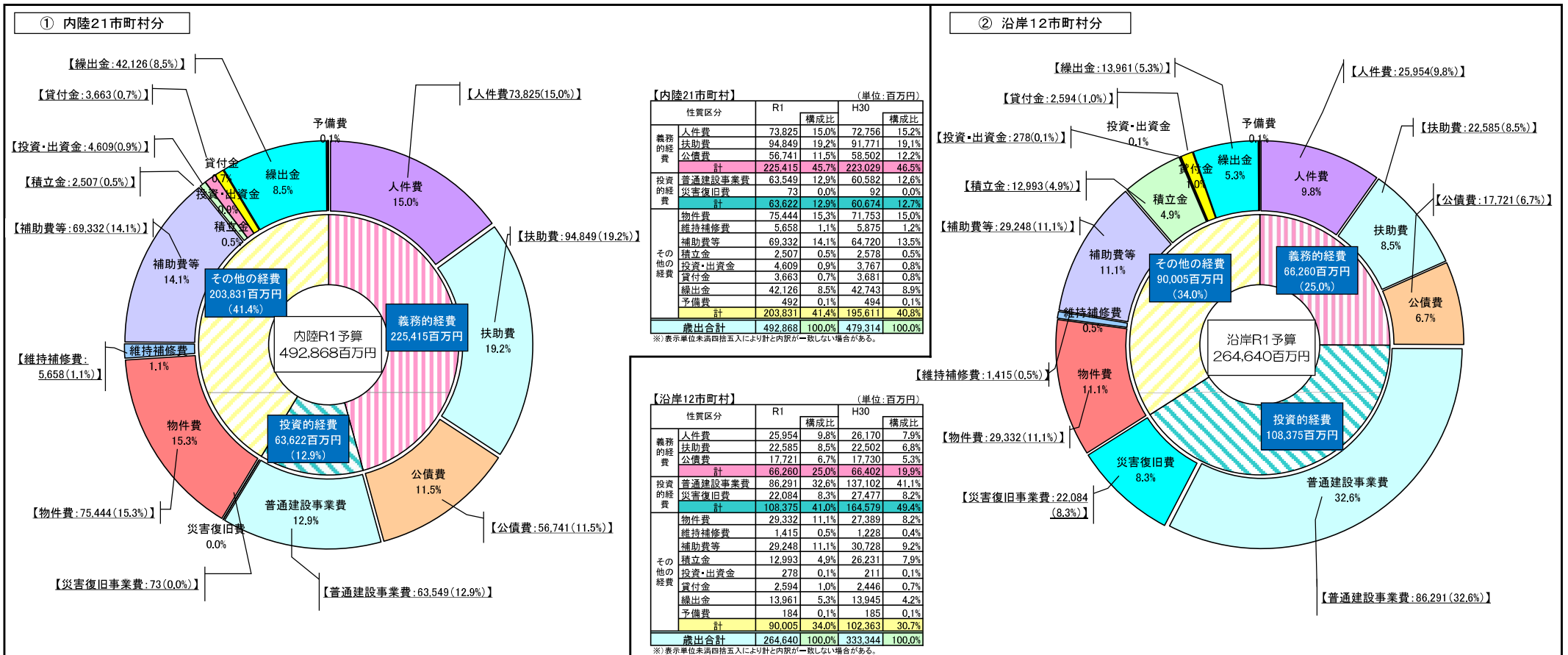
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される

4' 歳出予算の状況 (R1性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う投資的経費の増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	(単位:億円、%)			
			予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体
R1	7,575	▲ 552	▲ 6.8	▲ 7.1	3.1	1団体

【用語解説】

○骨格予算

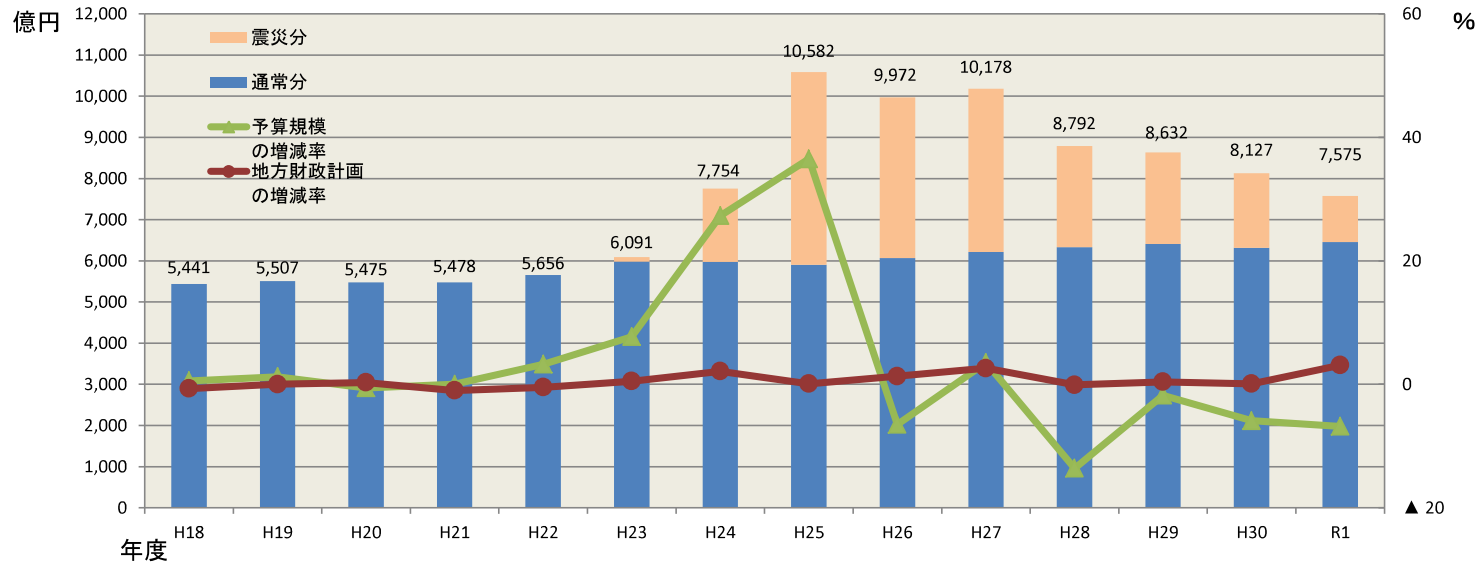
選挙時期等の関係から政策的な判断ができない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3
R1	6,455	142	2.2	2.4	3.1



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H30当初 予 算	R1当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	奥州市	55,312	61,035	5,723	10.3	【歳入】 ごみ焼却施設長寿命化による震災復興特別交付税の増(+2,660)、認定こども園新築事業等による地方債の増(+2,204)、財政調整基金繰入金の増(+1,467) 【歳出】 ごみ焼却施設長寿命化による一部事務組合負担金の増(+3,255)、認定こども園新築事業等による普通建設事業費の増(+2,068)
2	一関市	62,172	64,897	2,725	4.4	【歳入】 小学校長寿命化等による地方債の増(+1,036)、基金繰入金の増(+1,044) 【歳出】 小学校長寿命化等による普通建設事業費の増(+962)、パソコン更新等による物件費の増(+711)
3	金ヶ崎町	7,834	8,933	1,099	14.0	【歳入】 ごみ焼却施設長寿命化による震災復興特別交付税の増(+356)、幼稚園増改築工事による地方債の増(+210)、県支出金の増(+209) 【歳出】 ごみ焼却施設長寿命化による一部事務組合負担金の増(+494)、幼稚園増改築工事による普通建設事業費の増(+236)、基金積立金の増(+100)
4	二戸市	16,371	17,380	1,009	6.2	【歳入】 防災行政無線等整備事業、金田一近隣公園整備事業等による地方債の増(+581)、地方創生推進交付金等の国庫支出金の増(+208) 【歳出】 防災行政無線等整備事業、金田一近隣公園整備事業等による普通建設事業費の増(+636)、公民連携まち再生事業による出資金の増(+197)
5	花巻市	47,637	48,539	902	1.9	【歳入】 基金繰入金の増(+655)、県支出金の増(+488)、 【歳出】 コミュニティセンター整備事業、道の駅整備事業等による普通建設事業費の増(+291)、公共バス支援事業等による投資及び出資金の増(+165)

②減少

	団体名	H30当初 予 算	R1当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	大槌町	38,310	20,100	▲ 18,210	▲ 47.5	【歳入】 復興事業の減少による震災復興特別交付税の減(▲2,823)、同繰入金の減(▲13,993)、同土木費負担金の減(▲332) 【歳出】 復興事業の減少による普通建設事業費の減(▲16,506)、同他会計繰出金の減(▲610)、同基金積立金の減(▲297)
2	陸前高田市	89,541	73,207	▲ 16,334	▲ 18.2	【歳入】 東日本大震災復興交付金の減(▲11,369)、同基金繰入金の減(▲2,334)、公共施設管理者負担金等の諸収入の減(▲3,066) 【歳出】 復興事業の減少による普通建設事業費の減(▲6,561)、同基金積立金の減(▲11,403)
3	山田町	27,836	13,068	▲ 14,768	▲ 53.1	【歳入】 復興事業の減少による震災復興特別交付税の減(▲2,642)、同基金繰入金の減(▲11,717) 【歳出】 復興事業の減少による普通建設事業費の減(▲15,453)
4	大船渡市	31,799	23,524	▲ 8,275	▲ 26.0	【歳入】 復興事業の減少による震災復興特別交付税の減(▲1,419)、同基金繰入金の減(▲3,604)、東日本大震災復興交付金の減(▲1,234) 【歳出】 復興事業の減少による普通建設事業費の減(▲4,732)、同災害復旧事業費の減(▲1,647)、同基金積立金の減(▲1,042)
5	釜石市	50,320	44,757	▲ 5,563	▲ 11.1	【歳入】 災害復興公営住宅建設事業の収束による基金繰入金の減(▲5,508) 【歳出】 災害復興公営住宅建設事業の収束による普通建設事業費の減(▲3,792)、復興事業の減少による下水道会計負担金の減(▲2,389)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

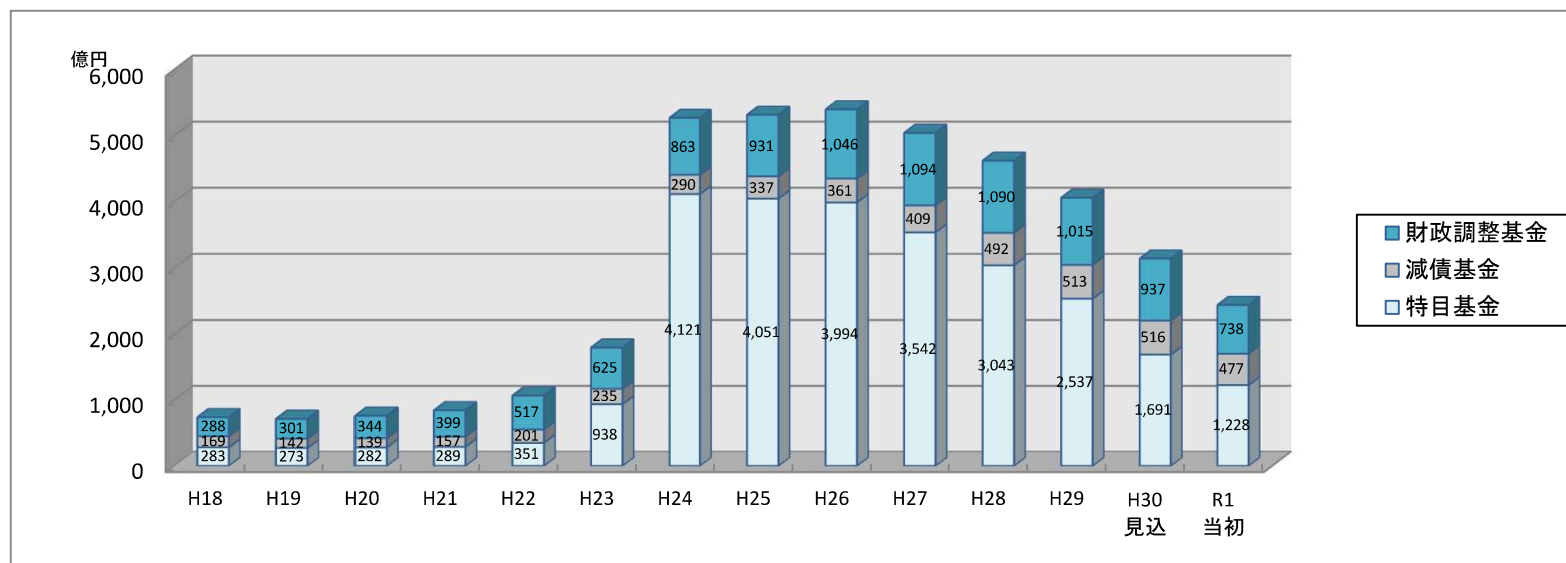
①' 増加

	団体名	H30当初 予 算	R1当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	奥州市	55,191	60,952	5,761	10.4	ごみ焼却施設長寿命化による一部事務組合負担金の増(+3,255)、認定こども園新築事業等による普通建設事業費の増(+2,068)
2	釜石市	19,075	22,736	3,661	19.2	学校給食センター整備事業による普通建設事業費の増(+613)、同地方債の増(+1,377)
3	一関市	62,172	64,897	2,725	4.4	小学校長寿命化等による普通建設事業費の増(+962)、パソコン更新等による物件費の増(+711)、基金繰入金の増(+1,044)、地方債の増(+1,036)
4	盛岡市	110,319	111,430	1,111	1.0	扶助費の増(+1,215)、国庫支出金の増(+943)、県支出金の増(+488)
5	金ヶ崎町	7,833	8,933	1,100	14.0	ごみ焼却施設長寿命化による一部事務組合負担金の増(+494)、幼稚園増改築工事による普通建設事業費の増(+236)、基金積立金の増(+100)

②' 減少

	団体名	H30当初 予 算	R1当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	岩泉町	12,694	10,815	▲ 1,879	▲ 14.8	台風10号災害復旧復興事業の減少による災害復旧費の減(▲2,929)、同国庫支出金の減(▲2,311)、同県支出金の減(▲534)
2	滝沢市	19,233	17,610	▲ 1,623	▲ 8.4	新設校整備事業の完了による普通建設事業費の減(▲2,081)、同国庫支出金の減(▲727)、同地方債の減(▲1,122)
3	八幡平市	22,033	20,765	▲ 1,268	▲ 5.8	ごみ焼却施設基幹設備改良工事等の収束による普通建設事業費の減(▲1,358)、同国庫支出金の減(▲333)、同地方債の減(▲824)
4	久慈市	19,643	18,422	▲ 1,221	▲ 6.2	駅前整備事業の進捗による普通建設事業費の減(▲1,289)、同地方債の減(▲524)
5	大槌町	8,034	7,625	▲ 409	▲ 5.1	人件費の減(▲83)、土地売却収入の減(▲314)、

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H18~H29: 決算、H30: 決算見込、R1: 当初予算)

時点	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末見込	R1当初
財政調整基金	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	937	738
減債基金	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	516	477
その他特目基金	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,691	1,228
合計	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,145	2,443
増減額	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 920	▲ 702
増減率	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.9	▲ 22.3

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
<歳出> 積立額	133	140	147	155	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	495	155
増減額	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 249	▲ 340
増減率	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 33.5	▲ 68.7
<歳入> 取崩額	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,422	857
増減額	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	153	▲ 565
増減率	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	12.1	▲ 39.7

基金への依存割合	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金への依存割合	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.6	11.7	9.5

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

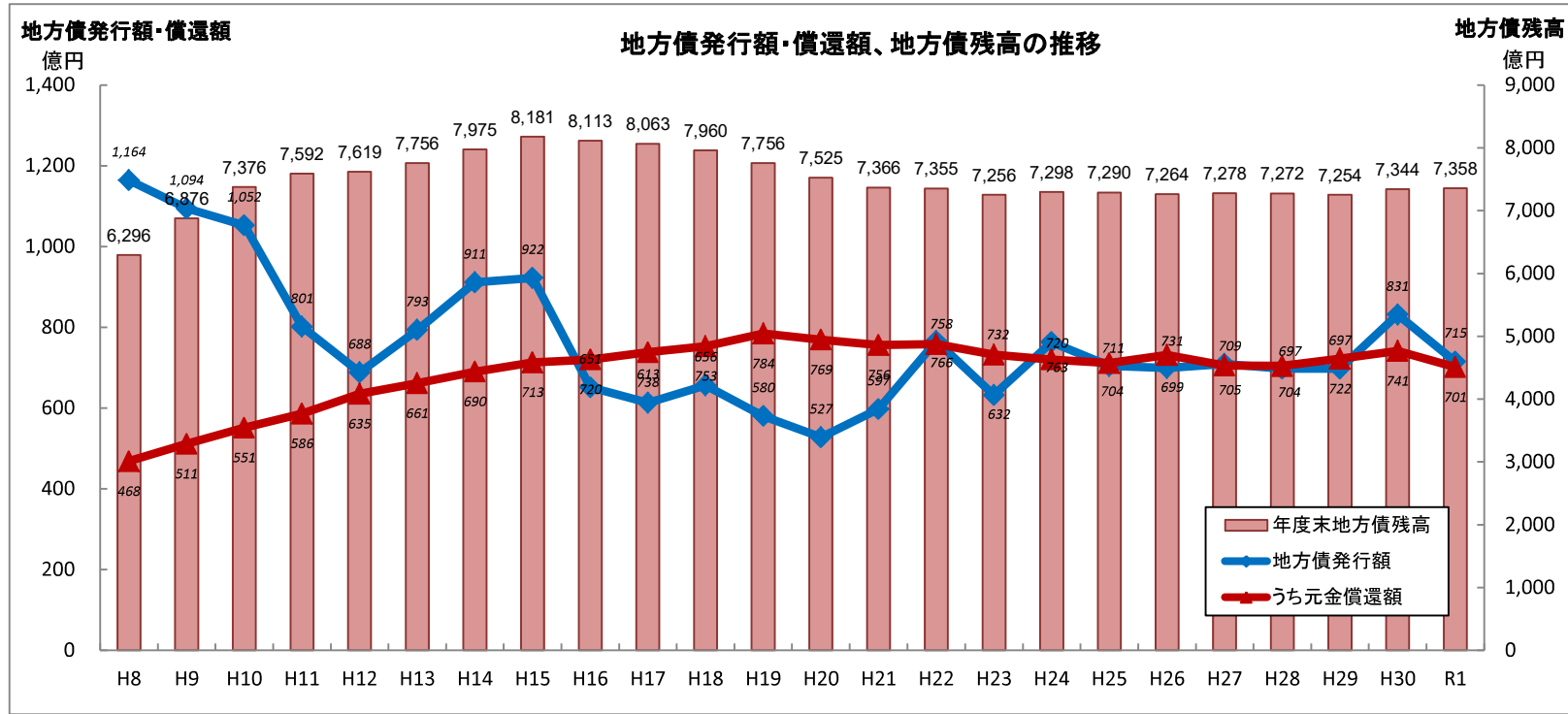
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

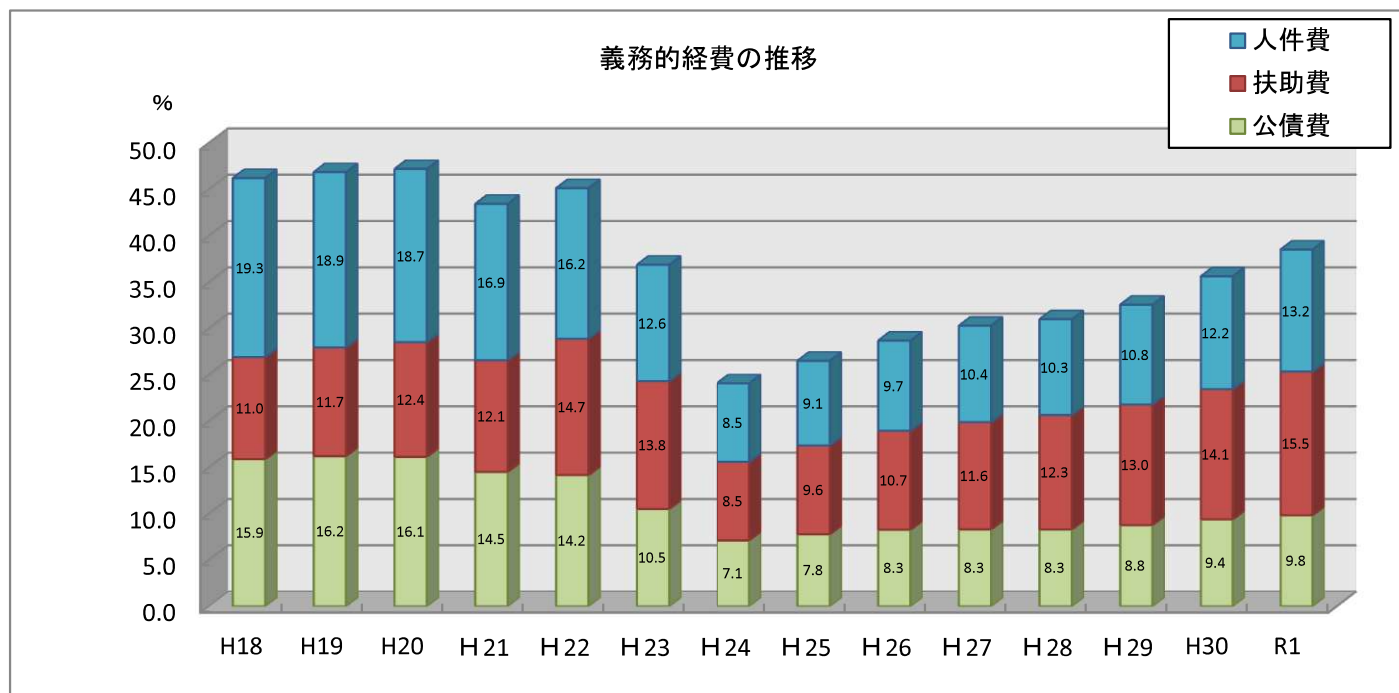


(単位: 億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
地方債発行額	A	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	831	715
うち臨時財政対策債	B						94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	236	223	193	197	199	169	
元利償還額 (D+E)	C	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	788	745
うち元金償還額	D	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	741	701
うち利子償還額	E	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	47	44
うち臨財償還額 (G+H)	F						1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131	145	159	173	189			
うち元金償還額	G						0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108	124	140	157	175			
うち利子償還額	H						1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23	21	19	16	14			
年度末地方債残高	I	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,344	7,358
うち臨時財政対策債	J						94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557		
(元金償還額-地方債発行額)	(D-A) K	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	▲ 90	▲ 14

(H8~29年度: 決算、H30: 決算見込、R1年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



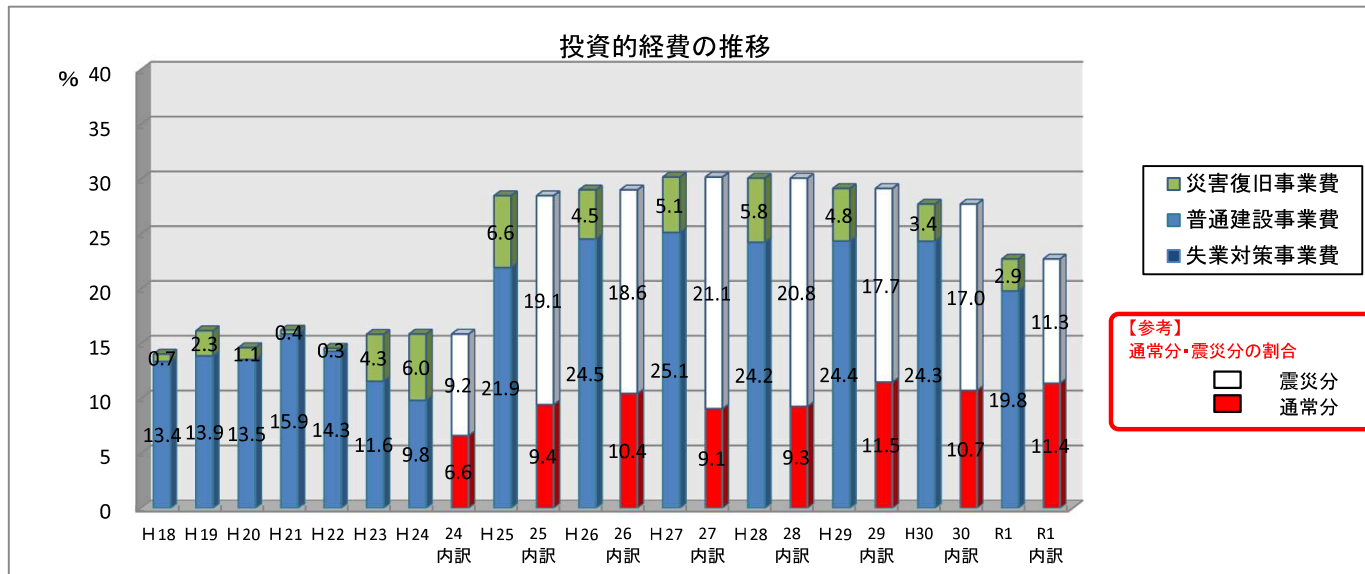
(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	98,926	99,779
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	12.2	13.2
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	114,273	117,434
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	14.1	15.5
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	76,232	74,462
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.8
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	287,387	289,431	291,675
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	32.6	35.6	38.5
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	812,658	757,508

(H18~29: 決算、H30~R1: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%) 【参考】通常・震災別

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	197,684	149,840
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	24.3	19.8
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	27,569	22,157
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.4	2.9
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	225,253	171,997
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	27.7	22.7
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	812,658	757,508

(H18~29: 決算、H30~R1: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	87,162	86,180
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	10.7	11.4
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	138,091	85,817
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	17.0	11.3
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	225,253	171,997
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	27.7	22.7
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	812,658	757,508

(H18~29: 決算、H30~R1: 当初予算)